

学知と政治

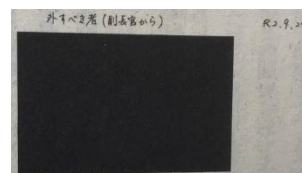
『世界』12月号の特集に注目した。表紙写真は、アメリカの新型コロナ感染症の死者数と同じ、約67万本の白い旗が掲げられた米国ナショナルモール国立公園。ワシントンD.C. 2021年9月21日。

特集1「学知と政治」—私たちは、学問の自由と学術組織の独立した地位の尊重を求める。その自由と独立とは、ただアカデミズムの発展のためだけではなく、私たちの社会の持続可能性の確保と民主主義のために不可欠であるからだ。

日本学術会議の会員任命拒否から1年が経過した。いまだ政権は、その決定の撤回をせず、経過の率直な説明も行っていない。追及の過程の中で明るみに出た政府の文書には、このように記されていた。「外すべき者（副長官から）」—政権は、何を恐れて、このような挙におよんだのか。

学問の自由と独立を侵し、法に違背してまで、知の第一線に立つこの6名の、何を忌避したかったのか。

その本質は、本特集の全体によって明らかとなる。



編集後記から—日本学術会議への攻撃には、いくつかの政治的文脈があるように思われる。一つには、政権への批判を辞さない独立的存在をどうしても許容できなかった安倍一菅政権の非民主主義的体質、精神的幼稚さ。

二つには、加藤陽子氏が深く検証しているように、軍事研究の是非をめぐる、きわめて周到な討議を経て慎重な姿勢を示したことへの直接的な報復。

三つに、学術と民間企業を軍事へと動員することを企図する「経済安保」の文脈があるように見える。

その旗振りである甘利明氏（当時自民党政調会長）が自身のブログで「日本学術会議は防衛省予算を使った研究開発には参加を禁じていますが、中国の『外国人研究者ヘッドハンティングプラン』である『千人計画』には積極的に協力しています」などと、幾重にも虚偽と曲解の絡み合うデマゴギーを拡散し、ナショナリスティックな感情に訴えて学術会議への攻撃を煽ったのは、この文脈であろう。つまり、四の五の言わず軍事研究に邁進せよ、ということである。

この傾向は、新内閣で甘利氏が幹事長に着任したことに象徴されるように、今後も継続するだろう。であればこそ、この任命拒否問題は今後も追及されなければならない。

今号特集を編む作業の中で、六名の方々の知的誠実さに頭の下がる思いを繰り返し抱いた。こうした知性と専門性が活かされる政治の実現を求めている。

(2021年11月17日)